

12049

メキシコ合衆国

チーフアナリスト 増田 篤
アナリスト 遠藤 進一

長期格付

A-

見通し*

ネガティブ

短期格付

—

(長期格付は、原則として外貨建長期発行体格付を表示)

1. 概要

人口は約1.3億人、名目GDPは約1.3兆米ドルで、ラテンアメリカ諸国ではブラジルに次いで第2位の規模にあり、一人当たり名目GDPは約10,000米ドルである（いずれも19年時点）。国土面積は約196km²で日本の約5倍である。

民族構成は、欧州系（スペイン系等）と先住民の混血であるメスティーソが約60%、先住民が約30%、欧州系（スペイン系等）が約9%となっている。公用語はスペイン語で、国民の約9割がカトリックであり、かつてスペインの植民地であった時代の影響が人口構成や言語、宗教などに色濃く残っている。

2. 政治・社会情勢

政治体制は大統領を元首とする立憲民主制に基づく連邦共和国である。大統領は国民による直接選挙により選出され、任期は1期6年で再選禁止となっている。議会は上下両院の二院制である。

メキシコの政治情勢は、1929年に設立されたPRI（Partido Revolucionario Institucional、制度的革命党）がメキシコ革命以来の主勢力を取り込み、約70年間与党の地位を占めていた。その後、00年に右派野党だったPAN（Partido Accion Nacional、国民行動党）が初めて政権を奪取し、12年まで政権を担当した。そして、12年から18年の間は再びPRIが政権を奪還し、ペニャ・ニエト前大統領の下でエネルギー分野をはじめとして憲法改正を伴う経済構造改革が進められた。しかし、ペニャ・ニエト前政権は汚職のまん延に有効な施策を打ち出すことができず、治

安状況の悪化もあり、経済構造改革の強力な推進にもかかわらず政権支持率は低迷した。

こうした中で新興左派政党MORENA（Movimiento Regeneración Nacional、国家再生運動）が既成政党に幻滅した国民の支持を集めて台頭した。18年の大統領選挙ではMORENAの党首アンドレス・マヌエル・ロペス・オブラドール（Andrés Manuel López Obrador、AMLO）氏が当選し、連邦議会選挙でもMORENAを中心とする左派連合が上下両院で過半数を獲得した。18年12月に発足したAMLO大統領率いる政権は、就任以来、汚職の撲滅や社会福祉の増進を政権の最重要課題として推進してきた。

AMLO政権は、これらの最重要課題への取り組みでは一定の成果を挙げている。汚職撲滅では、大統領給与や公務員給与の削減のほか、前政権下で進められていたメキシコシティ新空港の建設について、「腐敗があった」との理由で建設中止を決定し、前政権の関係者を汚職容疑で訴追するなどした。また、汚職撲滅のための法的枠組みの強化も進めてきた。社会福祉政策では、最低賃金の大幅引き上げを2年連続で断行した（19年16%、20年20%）ほか、社会的弱者の人々に対し各種の現金給付プログラムを設けた。これらの成果を背景に、政権支持率は50%を超える高水準を維持してきた。もっとも、前政権化の下でも課題であった治安の悪化については、20年に入ってむしろ悪化している。さらに、20年に入り新型コロナウイルス感染拡大に対する政府の施策に対して国民の間で不満の高まりがみられる。直近の政権支持率は直近7月で59%（現地紙Oraculus）の水準にあるが、20年に入り低下が続いている。

他方、経済・財政政策については、AMLO政権は

ペニャ・ニエト前政権が推進してきた主要政策の修正を進めている。AMLO政権は、前政権による民間部門の積極的活用による経済・雇用への効果を疑問視しており、公共部門が主導して雇用を創出し、経済の浮揚を図る方針を鮮明にしている。上述のメキシコシティ新空港の建設中止や、最低賃金の大幅な引き上げは当該方針に沿ったものである。また、前政権が強力に進めてきた石油鉱区の民間企業への開放（ラウンド）や共同開発（ファームアウト）についても、投資や生産の面で民間企業参画による改善効果が確認されるまで延期とすることを決定し、国営石油公社（PEMEX）を軸とした複数の既存製油所の改修と新規製油所1ヵ所の建設による石油製品の国内自給を目指す計画を進めている。しかし、こうした一連の施策はやや性急であったとJCRはみており、それまで開発にコミットしてきた民間の産業界を中心に政府の経済政策について不透明感が高まることとなった。このため、国内の民間投資は18年後半から低迷が続いている。

これに対し、政府は19年11月に民活インフラ開発計画を発表した。これは政府が今後発表を予定している国家インフラ開発計画（PNI2020-2024）の一部を成すもので、民間部門が計147件、約8,600億墨ペソ（GDP比約3.5%）の資金を動員してインフラ建設を進め、政府がそれを制度面からサポートするというものである。もっとも、全147件のプロジェクトのうち72件が20年に集中しており、計画が実施面において予定通りに進むかどうか不透明性が高まっている。加えて、20年2月に予定されていたエネルギー部門のインフラ投資計画の発表も、新型コロナウイルスの感染拡大の影響もあり遅れている。

外交面では、17年に発足した米国トランプ政権は、NAFTA再交渉、米墨国境地帯における壁の建設、不法移民の本国送還などメキシコに対し強硬的な主張を展開してきた。これに対し、AMLO政権はNAFTAに代わる通商協定の締結を優先して進める姿勢を取っている。結果として「米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）」の3ヵ国批准作業が20年3月に完了、USMCAは7月1日に発効するに至った。これによりメキシコ製品の米国・カナダへの優先的アクセスが維持されることとなり、対米通商面での不透明性は低下した。また、メキシコから米国に向かう不法移民の問題に関しては、米国はAMLO政権の不法移民対策の取り組み状況に一定の評価を示しており、現在も両政府間で協議が継続している。

3. 経済基盤

NAFTA締結以降、多額の直接投資の受け入れにより、主として北米市場向けの自動車や家電製品などの堅固な輸出基盤を確立しており、輸出額に占める工業製品比率は19年で89%に達した。輸出相手先の約8割を米国が占めている。自動車産業の発展が著しく、自動車の年間生産台数は約400万台で世界第6位となっている。他方、貿易依存度はすう勢的に高まっており、輸出入GDP比が直近で約8割に達するなど米国経済を中心に国外経済情勢の影響を受けやすくなっている。

また、メキシコは石油、銀、鉛など豊富な鉱物資源を有しているが、名目GDPに占める鉱業の割合は約4%、輸出額に占める原油の割合は約6%と、鉱物資源の実体経済に占めるシェアは低い。もっとも、財政面では石油関連収入の歳入全体に占める比率が19年で18%と、近年比率は低下しているものの依然として高い水準にあり、財政面で資源依存度の高さが残っている。

メキシコにおける石油の確認埋蔵量は、19年末59.6億バレルで世界第20位（中南米第3位）、石油生産量は19年191.8万バレル/日で世界第12位（中南米第2位）となっている。石油生産量は04年の338万バレル/日をピークに低下傾向に歯止めがかかっていなかったが、18年後半から下げ止まりつつある。これは、主にPEMEX自体の生産が下げ止まりつつあること、また前政権の下で民間企業に開放された石油鉱区で石油生産が開始されたことが寄与している。

AMLO政権は、石油生産の回復に向けた施策として、前政権が進めてきた民間部門の活用の方針を転換し、PEMEXを中心とする改革へと改革路線を修正しつつある。しかし、PEMEX自体の石油生産能力の増強は過去政権も取り組んできたが奏功せず、石油製品の自給化についても米国産の同製品との競争に打ち勝てるかどうかなど不透明な部分が多い。足元では新型コロナウイルス感染拡大の影響で世界的に石油に対する需要が大幅に落ち込んでおり、メキシコの石油生産がはっきりと回復に向かうにはかなりの時間がかかるとみられる。

19年の実質GDP成長率は前年比-0.3%となり、09年（同-5.3%）以来のマイナス成長となった。個人消費が低調だったことに加え、民間企業設備投資が対米通商問題やAMLO政権の経済政策への不透明感の高まりを背景に低迷した。政府は19年11月に上述の通り民活インフラ開発計画を発表したが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響もあり計画が予

定通りに進むかどうか不透明性が高い。

20年3月末、AMLO大統領は新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて衛生上の非常事態宣言を発出し、全土に対して経済活動制限を課すとともに、外出自粛を要請した。これらの制限は5月以降段階的に緩和されてきているが、感染者数、死者数ともに急速に増加しており、7月末の累計感染者確認数は約40万人に達したほか、累計死者数は4万人を超え米国、ブラジルに次いで3番目に多くなっている。こうした国内状況に加え、世界的な経済活動の停滞によるメキシコ輸出の落ち込み、さらには油価急落による国内石油産業への打撃も加わった。20年第2四半期は前年比-18.9%と5期連続のマイナス成長を記録し、他国と同様に過去最悪の落ち込みとなった。これに対し、中央銀行は3月以降で累計250bpsの利下げを断行している。また、AMLO政権および中央銀行は地場金融市場に対するGDP比3.3%相当の包括的流動性供給策を含む経済対策を打ち出した。これらの対策は低所得層の家計や中小企業への支援が柱となっており、銀行部門への流動性供給により3~4月は非金融民間企業への貸し出しは増加した。他方、経済界からは企業への大規模な資金繰り支援を行うよう再三政府に求める声が高まっている。JCRは現状の金融支援は企業の活動全体を完全に回復させるのに必ずしも十分ではないと考えている。足元の感染再拡大の状況と国内経済への影響を踏まえると、20年の成長率は世界金融危機時（09年、前年比-5.3%）以上の落ち込みになるとみている。

4. 財政基盤

メキシコ財政は、前政権以降の財政再建努力を背景に財政赤字の削減と政府債務の抑制がなされてきた一方で、引き続きPEMEXを含む石油セクター全体の影響を受けやすい構造となっている。PEMEXを含む石油関連収入が公的部門歳入全体に占める比率は直近ピークの12年39%に比べれば大きく低下したものの19年も18%を占める。なお、政府は原油価格のヘッジ戦略に基づき油価下落による石油関連収入の減少リスクを完全にヘッジしている。

前政権の下で財政責任法が14年に改正され、最も広義の財政赤字である公的部門借入必要額（Public Sector Borrowing Requirement: PSBR）の年間目標の設定が義務化されている。19年は歳出抑制や歳入安定化基金（FEIP）を使った収入補填などにより、PSBRはGDP比2.3%と前年の2.2%（中央銀行からの国庫納付金含む）からほぼ横ばいでの着地と

なり、政府目標（2.5%）をクリアした。なお、プライマリー収支は1.1%の黒字を確保した。また、累積PSBRは44.8%と前年（44.9%）から小幅下落しており、AMLO政権は19年については財政規律を維持した。

20年の財政について、政府は19年9月に提出した予算案では引き続き歳出抑制を主としてプライマリー収支黒字をGDP比0.7%、PSBRをGDP比2.6%とする計画であった。しかし、新型コロナウイルス感染拡大や油価急落に伴う経済低迷を受け、20年4月に政府は21年度予算前提となるマクロ経済の暫定的見通しを公表した。当該見通しにおいて、政府は税収減、為替減価、経済規模縮小などを見込んで20年の成長率前提を2.0%から-2.9%に引き下げた上で、20年、21年のPSBRの見通しをそれぞれGDP比4.4%、4.0%へと大幅に引き下げた。また、累積PSBRは同52%に上昇するとした。政府はFEIPの活用や公共資産売却などにより累積PSBRの増加抑制に努めている。20年1~7月の税収は実質で前年比0.8%の減少にとどまった。20、21年の歳入が落ち込む場合、政府はFEIPを機動的に活用する方針である。また、21年には中央銀行から国庫納付金を受領するとみられる。これは、墨ペソが19年に比べて減価していることを踏まえた措置である。もっとも、感染拡大前から経済状況が悪化していたことや、足元での感染の急速な拡大と経済への影響を踏まえると、財政の悪化度合いは大きく悪化し、PSBRはGDP比6%を上回る赤字、累積PSBRはGDP比60%を超える可能性もあるとJCRはみている。

PEMEXについては、EBITDAは黒字を計上しているものの、その約8割を政府に国庫納付する状況となっており、最終損益は恒常的に赤字化し、09年以降債務超過に陥っている。現政権はこの問題を認識しており、PEMEXに対する税率の引き下げや利益分配率の引き下げなどの負担軽減措置を進めている。ただ、PEMEXの設備投資は生産回復に十分な水準を回復できていない。19年の最終損益は3.5億墨ペソ（GDP比1.4%）の赤字となった。他方、金融負債残高は同8.2%に達している。こうした状況に対し、AMLO政権は19年に相次いでPEMEX支援策を打ち出し、支援策の総額はGDP比で約1%となっている。20年は感染拡大に伴う需要減に加え油価急落により財務状況が一段と圧迫されつつある。政府およびPEMEXは支出削減や上述した税・利益率の引き下げなどの施策を進めているものの、政府によるPEMEXへの追加的財政支援の必要性は高まっており、政府財政へのさらなる重石になるとみられる。

5. 対外ポジション

メキシコの経常収支は、海外労働者送金が堅調に流入してきた一方、貿易赤字や外国直接投資に対する利払い等を主因として近年はGDP比1~2%台の赤字が続いてきた。ただ、19年は輸入の減少により貿易収支が黒字に転じ、これに伴い経常収支の赤字幅もGDP比0.3%へと縮小した。他方、メキシコはNAFTAの下での米国への近接性の利点から外国直接投資が集積しやすく、近年も直接投資の純流入はGDP比2~3%台で推移していることから、経常収支赤字のファイナンス構造は安定しており、ボラティルな証券投資の対外収支全体への影響は緩和されている。19年の直接投資の純流入はGDP比1.9%と、経常収支赤字をカバーするに足る水準を維持した。

20年は新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴う国内外の経済活動の低迷により、メキシコの輸出も停滞することが予想される。輸入の減少により経常収支の赤字拡大はある程度抑制されるとみられるものの、現政権による経済政策の不透明性の高まりもあり、直接投資の流入ペースが鈍化する可能性があることから、今後の動向を注視していく。

総対外債務残高は15年以降伸びが抑制されており、20年3月末は前年比3.2%減の4,413億米ドル（GDP比36.0%）と、JCRが格付するA格レンジの国の中では比較的低下水準にある。このうち短期対外債務残高は535億米ドル（GDP比4.4%）に抑制されている。他方、外貨準備高は15年以降1,770億米ドル前後の横ばい圏で推移してきたが、足元では増加しており20年7月末時点で1,926億米ドルとなっている。外貨準備高の短期対外債務に対する倍率は3.5倍、財・サービス輸入額の5.0ヵ月分と相応の水準を維持している。加えて、IMFのフレキシブル・クレジットライン（FCL）による信用枠も446億SDR（約610億米ドル）が設定されており、対外ショックに対する耐性は強い。

17年8月に米墨加の3ヵ国間で開始されたNAFTA再交渉は18年9月に妥結し、新協定の名称はUSMCA（United States-Mexico-Canada Agreement）となった。20年3月末までに3ヵ国の条約承認が完了し、同年7月1日に発効した。USMCAでは自動車原産地規則が厳格化された。具体的には、完成車について①域内付加価値比率（RVC）を現行の62.5%から段階的に引き上げ23年に75%とする②車両の部材の40~45%が時給16米ドル以上の地域で生産されなければならないとするいわゆる賃金条項の導入③完成車メーカーが購入する鉄鋼・アルミは域内調達比率70%を義務付ける一などとするもので、特に米国からの

調達比率を引き上げるよう求めてきた米国の主張が一定程度反映された形となっている。

ただ、20年末までは新規則への移行期間が設けられており、この間の新規則の適用は猶予される。また、原産地規則を満たせない場合に適用される最恵国（MFN）税率は現行2.5%と低水準にある。このため、企業によっては生産・調達体制の大幅な変更を行うよりも、現行のMFN税率を負担する方がコストが相対的に低く、合理的とみられる。

他方、USMCAではサイドレターでメキシコ産自動車の対米輸出枠が規定された。この輸出枠は、米国が通商拡大法232条に基づき関税引上措置（232条関税）を発動した場合に、同枠内であれば232条関税の適用から除外されるというものである。乗用車・SUVの輸出枠の上限は260万台に設定されているが、19年の輸出実績が約210万台であることや近年の伸び率を鑑みると、早ければ23年にも上限に到達する可能性がある。総じて、USMCAがメキシコ産自動車の対米輸出やメキシコへの自動車関連の直接投資の制約要因として直ちに作用する可能性は低いとみられるものの、今後の動向には一定の留意が必要である。

6. 金融システム

メキシコの銀行部門は、主に商業銀行と政府系開発銀行から構成されており、商業銀行が銀行部門総資産の9割近くを占める。94年の通貨危機以降の金融システム改革の一環として、99年に外資による国内銀行の出資規制が撤廃された。これにより外資系銀行による国内大手銀行の買収が進んだ結果、外資系銀行の総資産が銀行部門全体の約7割を占め、総資産国内上位5行のうち4行が外資系で占められるなど、外資系銀行のプレゼンスが高いことが特徴となっている。外資系銀行は国内与信について慎重なスタンスを取ってきたことから、銀行部門の国内与信の水準はGDP比で50%台半ばにとどまっており、JCRが格付しているA格レンジの国の中で最も低い。経済規模に比して金融システム全体の金融仲介が十分に深まっておらず、国内の金融部門だけでは成長資金供給が必ずしも十分とはいえない状況にある。現政権はこの問題を認識しており、金融深化に向けて各種取組を進めているところである。

15年から19年にかけての中央銀行による利上げサイクルの下でも、メキシコの銀行部門は総じて高い収益性と健全性を維持してきた。銀行部門全体の19年のROAは2.2%と比較的高い水準にある。総自己資本比率は20年3月末で16.2%、Tier1比率は

14.7%と高水準を維持している。中央銀行によれば、信頼水準99.9%の期待ショートフォール（CVaR）を控除した後の総自己資本比率は10%程度と試算されており、規制下限の8%からまだ若干の余裕がある。また、中央銀行のストレステストでは、最も悲観的なシナリオでも自己資本比率は規制下限を上回るという試算結果が出されている。

銀行部門の不良債権比率は20年3月末で2.2%の水準に抑制されている。流動性カバレッジ比率（LCR）は足元やや低下しているが200%弱の高水準を維持しているほか、安定調達比率（NFSR）は130%前後で規制下限の100%を十分上回っている。預貸率は約90%の水準で安定的に推移している。また、銀行部門の有利子負債残高はGDP比約17%と低水準にあり、約8割がペソ建てとなっている。

商業銀行部門の貸出残高の伸び率は10年代半ばにかけて前年比10%台で推移していたが、18年以降の景気減速に伴って増加ペースが鈍っており、19年末は前年比4.9%増まで伸びが低下した。20年は新型コロナウイルス感染拡大の影響で国内の企業活動が縮小している。4月に政府・中央銀行によるGDP比3.3%相当の金融支援策が発表されたものの、規模の面で必ずしも十分ではないとJCRはみている。

家計の債務残高はGDP比約16%で低水準に抑制されている。債務は大半がペソ建てとなっており、為替リスクは限定的である。非金融企業の債務残高もGDP比約25%と低水準にあるが、債務の7割が外貨建てとなっている。企業の多くはドル建ての売り上げが多く、ナチュラルヘッジの享受やヘッジ手段の活用などにより為替リスクは幾分軽減されている。

新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動の減退を受けて、メキシコ銀行部門を監督する国家銀行証券委員会（CNBV）は、消費者ローン、住宅ローン、および商業ローンについて最大6ヵ月間の元本・利払いの部分的あるいは全額の繰り延べを認め、これらのローン残高の14.7%が当該手続きに基づき再編された。また、CNBVは国家保険証券委員会（CNSF）と連名で、国内銀行に対し配当支払いや自己株取得を制限するよう要請している。また、自己資本規制における資本保全バッファの50%の取り崩しが銀行部門の流動性強化のための時限的措置として認められている。

7. 総合判断・格付の見通し

格付は、堅固な輸出産業基盤、金融・為替政策の柔軟かつ機動的な運営、対外ショックに対する耐性などを評価している。他方、格付は、近代化が必

要な国内石油産業、経済効率を低下させる大規模非正規労働部門などに制約されている。

AMLO大統領率いる新興左派政権は、汚職撲滅や社会福祉を政権の最重要課題として推進しており、高い政権支持率を維持している。また、19年はPSBRを政府目標以内に抑制するなど、財政規律を維持した。他方、19年のメキシコ経済は民間投資の低迷を主因にマイナス成長に陥った。政府は19年11月に民活インフラ開発計画を発表したが、予定通りに進むかどうか不透明性が高いとJCRはみている。こうした状況下、新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済活動の停止と原油価格の急落により、20年の国内経済は大幅なマイナス成長となる見通しである。政府は追加財政措置により経済を下支えする構えだが、税収減や支出の大幅増により財政状況が大幅に悪化する可能性が高い。加えて、企業の資金繰り支援をめぐって経済界との対立が深刻化するなど、経済政策の不透明感が高まっている。以上を踏まえ、今般格付は据え置くものの、見通しをネガティブに変更した。今後、感染拡大や油価急落の経済・財政への影響に加え、政府の経済対策の進捗を注視していく。

政府は優先度の高くない支出について真に必要なとする地域への配分調整を進めており、経済の回復と健全な財政状況との間のバランスの維持に努めている。ただ、新型コロナウイルスの感染拡大に対する政府の感染抑制策が有効に機能しない場合、政府財政に対し追加的な経済支援のためさらなる支出圧力がかかる。また、感染拡大に伴う企業側の資金繰り悪化に対して、今後政府により速やかに有効な企業支援策が打たれない場合、国内企業活動の減退がより深刻となる恐れがある。以上のような事象の発生がより確実に became とJCRが判断した場合、速やかに格付を引き下げる。他方、可能性は低いと思われるものの、政府による感染抑制策や企業の資金繰り支援策が有効に機能し、かつ民活インフラ開発計画の速やかな実施により民間投資を喚起し、経済の落ち込みを大きく緩和する見通しになるとJCRが判断した場合には、格下げの可能性は低下する。

なお、カントリーシーリングは格付の据え置きに伴い「A+」を維持した。

JCR

12049 メキシコ合衆国

●主要経済指標

		2015	2016	2017	2018	2019
一人当たり名目GDP	米ドル	9,701	8,831	9,397	9,811	9,997
実質GDP成長率	%	3.3	2.6	2.1	2.2	-0.3
消費者物価(CPI)上昇率(期中平均)	%	2.7	2.8	6.0	4.9	3.6
公的部門基礎的財政収支/GDP	%	-1.2	-0.1	1.4	0.6	1.1
公的部門財政収支/GDP	%	-3.4	-2.5	-1.1	-2.1	-1.6
公的部門借入必要額(PSBR)/GDP	%	-4.0	-2.8	-1.1	-2.2	-2.3
公的部門累積PSBR/GDP	%	46.5	48.7	45.8	44.9	44.8
経常収支/GDP	%	-2.6	-2.3	-1.8	-2.1	-0.3
貿易収支/GDP	%	-1.2	-1.2	-0.9	-1.1	0.4
金融収支/GDP	%	-1.8	-3.0	-2.5	-2.8	-1.4
外貨準備高	十億米ドル	177.6	178.0	175.4	176.4	183.0
外貨準備高/財・サービス輸入	月	5.0	5.1	4.6	4.2	4.4
外貨準備高/短期対外債務	倍	2.4	3.2	3.1	2.7	2.8
対外債務/GDP	%	35.6	38.3	37.7	36.5	36.8
対米ドル為替相場(期中平均)	MXN/USD	15.9	18.7	18.9	19.2	19.2
自己資本比率(国内銀行)	%	15.0	14.9	15.6	15.9	16.0
不良債権比率(国内銀行)	%	2.5	2.1	2.1	2.1	2.1
国内信用残高/GDP	%	52.5	54.7	54.8	54.4	58.8

※直近期は、速報値をもとに指標などを掲載する場合があります。

(出所) 国立統計地理情報院 (INEGI)、中央銀行、財務公債省 (SHCP)、IMF、CEIC

●格付明細

対象	格付	見通し*	発行額 (百万単位)	通貨	利率 (%)	発行日	償還期限	公表日
自国通貨建長期発行体格付	A+	ネガティブ	-	-	-	-	-	2020.04.27
外貨建長期発行体格付	A-	ネガティブ	-	-	-	-	-	2020.04.27
第22回円貨債券(2016)	A-	-	50,900	JPY	0.70	2016.06.16	2021.06.16	2020.04.27
第29回円貨債券(2019)	A-	-	65,500	JPY	0.62	2019.07.05	2022.07.05	2020.04.27
第25回円貨債券(2018)	A-	-	57,200	JPY	0.60	2018.04.20	2023.04.20	2020.04.27
第30回円貨債券(2019)	A-	-	41,200	JPY	0.83	2019.07.05	2024.07.05	2020.04.27
第19回円貨債券(2014)	A-	-	13,900	JPY	1.44	2014.07.24	2024.07.24	2020.04.27
第26回円貨債券(2018)	A-	-	24,100	JPY	0.85	2018.04.20	2025.04.18	2020.04.27
第23回円貨債券(2016)	A-	-	16,300	JPY	1.09	2016.06.16	2026.06.16	2020.04.27
第31回円貨債券(2019)	A-	-	27,300	JPY	1.05	2019.07.05	2026.07.03	2020.04.27
第27回円貨債券(2018)	A-	-	38,700	JPY	1.05	2018.04.20	2028.04.20	2020.04.27
第32回円貨債券(2019)	A-	-	31,000	JPY	1.30	2019.07.05	2029.07.05	2020.04.27
第20回円貨債券(2014)	A-	-	12,300	JPY	2.57	2014.07.24	2034.07.24	2020.04.27
第24回円貨債券(2016)	A-	-	21,900	JPY	2.40	2016.06.16	2036.06.16	2020.04.27
第28回円貨債券(2018)	A-	-	15,000	JPY	2.00	2018.04.20	2038.04.20	2020.04.27

●長期格付推移 (外貨建長期発行体格付またはそれに準ずる格付)

日付	格付	見通し*	発行体名
1998.06.17	BB+	-	メキシコ合衆国
2000.11.02	BBB	-	メキシコ合衆国
2005.01.26	BBB	安定的	メキシコ合衆国
2006.01.20	BBB+	安定的	メキシコ合衆国
2008.01.28	A-	安定的	メキシコ合衆国
2020.04.27	A-	ネガティブ	メキシコ合衆国

*「見通し」は、外貨建長期発行体格付の見通し。クレジット・モニターの場合は、見直し方向を表示。

本ウェブサイトに記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であることを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。